

## 研究班報告 3 Media Studies Working Group

歴史研究のあり方について  
—一年の活動を振り返って—

武田 知己

2004年4月に本学に奉職することとなって、一年が過ぎようとしている。筆者は、政治学専攻といっても、日本政治外交史を本来の研究分野としている者で、まだまだ未熟なせいもあるだろうが、本研究所の研究員（メディア・スタディーズ・ワーキンググループ所属）として活動しながら、いつも「理想的な歴史研究のあり方とは何か」という問題を考えてきた。以下では、一年間の活動を振り返りながら、このことについて書いてみたい。

例えば、「歴史研究は、須らく史料（Historical Evidence）を基礎とした実証研究でなければならない」という考えがある。これは一見当たり前のことのように思えて、そうではない。つい先ごろまで、歴史学界の風潮は、実証重視ではなく理論重視であった。政治学全般においては現在でもそうであり、歴史学界においても理論重視の声はなくならないだろう。もちろん、理論は大切である。そもそも、年代や史料をつなぎ合わせるだけでは歴史は書けない。それは「年代記」であり「史料集」である。歴史研究者とは、年代や史料をつなぎ合わせることで見えてくるストーリーを、出来るだけ明確に—そして出来るだけ普遍的な意味を持たせて再構成する人間のことであり、そこには明快な論理や問題意識、更には才気溢れる分析視点、すなわち、広い意味での理論的関心が不可欠である。

だが、歴史研究においては、いくら華麗な理論を駆使していても、実証が大雑把であったら、読者を呆れさせるものだ。とはいえ、逆に、読者に余りにも忍耐を課す詳細微細な実証研究が、読後にその忍耐に見合っただけの全体像を提示できていなければ、それは作品としては失敗である。どちらかに割り切ってしまうと迷いはない。しかし、よい歴史研究を残そうと思えば、悩みは尽きない。

筆者は、院生時代、助手時代、そして現在も、この問題に悩んでいる。学位論文作成に当たっても、未公開の一次史料を幾つか発掘してきた。だが、その史料をどのようなストーリーの中に組み入れるのか、最後の最後まで決め兼ねた。その試行錯誤の跡は、拙著『重光葵と戦後政治』（吉川弘文館、2002年）として何とか形にした。

あまりに悩んだせいだろうか、その後は、思い切って史料収集に集中して仕事を進めてきた。実際、一つの論文を仕上げると直ぐに残された課題が意識されるものである。次のステップを模索する中で史料収集に取り組んだのは、自然なことだったのかもしれない。

そんな中、大東文化大学に奉職してから形になったものの一つに、伊藤隆・武田知己編『重光葵 最高戦争指導会議記録・手記』（中央公論新社、2004年）がある。これは、筆者の大学院時代からの研究テーマである重光葵（1887-1957、ミズーリ号上での降伏文書調印の代表者として有名）の評伝研究の一環である。重光は昭和戦前期を代表する外交官であり、小磯内閣期には外相を務めたが、その間、小さな市販のノート6冊に閣議における閣僚の発言を記録していた。同時に、太平洋戦争末期の戦争指導機関、言い換えれば当時の日本の最高意思決定機関（但し官制上は規定がない）であった最高戦争指導会議の議事録を、外務省名で作成させていた。特に後者は、今までその存在すら殆ど知られてこなかったものである（この記録には「国家機密」の判が押されてある）。この二つの文書を、時系列で再構成して復刻したのが本書である。仕事開始から完成まで3年も時間がかかってしまい、重光葵のご子息・篤氏や中央公論新社の編集者・吉田大作氏には、迷惑ばかりかけてしまった。

また、これで重光文書が全て発掘されつくした訳ではない。この作業の過程で、ご遺族とたびたび接触したが、重光家に、外務次官時代から外相時代までの、いわゆる「十五年戦争」と称される時代に、重光が国際情勢判断を行った記録がほぼ丸ごと残されていることがわかった。ソ連大使時代（1936-1938）の記録を探しにイギリスにまで足を伸ばしたのが、1998年である。その時

みつけた記録は、今回、重光家で発見した史料の中にはなかったが、そのときには思いもしなかった時代の記録が多数残されていたのである。これを全てお借りして、今、整理と翻刻を進めている。これらの記録は、外務省の外交史料館にも完全に保存されてはいないし、世界的に見ても、それなりの地位を持つ外交官個人がこれだけ継続的に情勢判断の記録を残した例は稀である。これについては、本研究所で2004年6月30日に「重光葵と日本外交 1933-1946」として、概要を報告させて頂いた。多くの先生方と院生に沢山の質問をして頂いたことに改めて感謝申し上げたい。なお、本報告は、拙著『重光葵』（ミネルヴァ書房から近刊予定）の一部となる予定である。

他には、財団法人櫻田会において、2004年4月から、同会と関係の深い松村謙三の関係文書を整理してきた。松村謙三は、昭和初期に富山県議を経て民政党の代議士となり、昭和10年代を代表する政治家となったが、櫻田会は民政党の政務調査会の資料館的な存在であった政務調査館（戦前の政党は総務会の方が有力であって、政務調査会を充実させようという発想は乏しかった。それが戦後の自民党などとは大きく異なる点である）を前身とする所で、松村はその設立に尽力した人物であり、櫻田会の理事も勤めた。また、戦後に重光を改進黨（その後、民主党、自民党に発展的に解消する）の総裁に担ぎ出した人物でもある。東京と富山のご遺族から日記や書簡など、ダンボールにして7箱あまりをお預かりしてきたが、漸く整理の目処もつき、2004年度中にはデジタル化まで完了しているだろう。今後は関係者のヒアリングや日記の翻刻を行うつもりでいる。戦前の民政党時代の日記が殆どないのが残念だが、戦後の吉田茂からの書簡も数通あり、これらの紹介も準備を進めているところである。

また、本研究所のメディア・スタディーズ・ワーキンググループでも、多くの仲間と一緒に、じっくりと時間をかけた研究活動を開始している。これは、和田守先生（グループ座長・法学部教授）を中心として、本研究所に集積されてきた辛亥革命期の日中関係に関する記事（特に『中央公論』を中心に）を読み合わせる会である。2004年5月に第一回目の会合を行い、以後、月に一度から二度のペースで読みあわせを行っている。2005年2月現在、大正2年分まで進んでいる。参加者はほかに、神谷昌史（本研究所副研究員）、大木康充（同）、西谷紀子（同）各氏らである。

『中央公論』の社説は、辛亥革命の勃発に当り、出兵による動乱鎮圧を主張するなど、かなりの強硬論を吐いていた。しかし、現在までの段階でも次第に穏健化の兆しを見せているように思える。この変化の理由は何なのか。また、仔細に論を追えば、出兵論にも、単純なる武力主義とはかけ離れたそれなりの理屈があることが分かる。また、『中央公論』には、末広重雄、石川半山、永井柳太郎、渋川玄耳、茅原華山などの論客が議論を載せているが、大陸浪人風の壮大な夢を描くもの、何でもみてやろう式のルポルタージュ、護憲運動との関わりを示唆するもの、アメリカの排日移民法との関連を示唆するものなど、その主張は多種多様である。それらの比較検討は実に興味深い。また、『外交時報』や主要な大学の紀要などからも比較すべき論説を鋭意取り上げているが、その広がりにも興味は尽きない。

本研究の目的は、当時のメディアが隣国の政情変化をどのように捉えたのか、その全体像を何とか掴みたいということである。これはメディア史の課題でもあるが、同時に政治外交史の課題でもあり、思想史の課題でもある。実は、このような地道な作業が、学際的な観点から十分に行われていたとは言いがたい。先行研究は幾つかあるが、現段階でも、既に幾つかの不備が散見される。これを我々が補完することで、学界に貢献できることは少なくないだろう。

また、この問題意識は、現在の日中関係や極東政治を見る上でも多くの示唆を与えるであろう。歴史は一回性のものであるが、類似した構造や状況は、時代を超えて常に生じている。21世紀を迎えた日本が、変化しつつある中国やアジア各国とどのように付き合うのか。それを、辛亥革命期の歴史を題材にして、謙虚に考えたい。このような「歴史に学ぶ」という態度は、2004年のアメリカ大統領選挙を、過去の事例と比較しつつ考察された岡村黎明先生（本研究所客員研究員）のご報告「アメリカ大統領選挙とメディア」（2004年12月1日）とも共鳴するものである。これも歴史研究のあるべき形の一つに他ならない。現在は、本研究会を母体にして、二年後の論文集の公刊を目指し、研究会の充実を図ろうと模索中である。

さて、以上、この一年の間考えてきたこと、やってきたことを思い出すままに述べてきた。E・H・カーの名言をもじって総括すれば、「歴史研究とは、理論と実際の対話であり、過去と現在の

対話である」とでも言えようか。今後とも、倦まず弛まず、活動してゆくつもりである。(2005年1月25日脱稿)